

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 青森県
農業委員会名： 新郷村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	647	1,360				2,007
経営耕地面積	448	716	486	6	224	
遊休農地面積	0.2	4.4	4.4	0	0	4.6
農地台帳面積	748	1,371	1272	0	99	2,119

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	465
自給的農家数	63
販売農家数	402
主業農家数	156
準主業農家数	91
副業的農家数	155

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	735
女性	371
40代以下	54

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	95
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	3
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 8 年 7 月 2 8 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	8	8	1	1			2	10
認定農業者	—	6	1				1	7
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 7 月 2 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,900ha	745.6ha	39.20%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
50ha	1,029.5ha	283.9ha	54.20%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な権利移動が出来るよう、広報誌やリーフレット等を利用し農地中間管理事業による利用権設定の制度等の周知を徹底 農地の利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	6月～12月にかけて、担い手等に対して、利用集積に向けたあっせん活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね妥当である。
活動に対する評価	おおむね妥当である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	5経営体	4経営体	0経営体
課題	農家の高齢化や後継者不足により、知己の農業を担うものが減少し苦慮している。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	1経営体	33%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地区の実情に合わせた担い手の確保、認定農業者の認定等について、各地区の部落座談会等で周知していく
活動実績	6月～12月にかけて新規担い手等に対し、認定農業者のメリット等を説明した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね妥当である。
活動に対する評価	おおむね妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,006ha	37ha	1.84%
課 題	耕作放棄地解消事業や経営所得安定対策、中山間地域等直接支払事業とを活用して		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		30人	5月～11月	11月～1月
調査方法		農業委員及び推進委員による利用状況調査等			
農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		34人	5月～11月	11月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	7月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:89 筆		調査数:	筆
	調査面積: 16.8ha		調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね妥当である。
活動に対する評価	おおむね妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,006ha	0ha
課 題	農地法の違反転用に関する情報の周知徹底を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の是正指導:違反転用をした場合には、違反者に対して聴き取りを実施し県と協議の上、改善されるよう指導していく。 ・違反転用の発生防止に向けた取り組み:広報誌、リーフレット等による農業者への周
活動実績	毎年8月と11月に農地パトロールを実施している。
活動に対する評価	おおむね妥当と思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26件、うち許可 26件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳との照合及び現地調査、面接調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認担当調査員からの説明の上、審査基準の項目毎に適合するか否かを審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			26件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及び村のホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳との照合及び現地調査、面接調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認担当調査員からの説明の上、転用基準に適合するか否かを審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及び村のホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 16件	公表時期 平成29年3月
		情報の提供方法:村内全農家への毎戸配布及び村のホームページで公表	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 26件	取りまとめ時期 平成29年 2月
		情報の提供方法:村内全農家への毎戸配布及び村のホームページで公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	2,006 h
		データ更新:農地の権利移動及び転用等は総会後に更新、住基及び固定資産台帳への照合は年2回定期に実施している。	
	公表:		
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見要望無し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見要望無し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--